

社会資本総合整備計画(地域住宅計画)の事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した社会資本総合整備計画(地域住宅計画)	
①計画の名称	高知県地域
②都道府県名	高知県
③計画作成主体	高知県、高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、中土佐町、佐川町、越知町、梶原町、日高村、津野町、四万十町、大月町、三原村、黒潮町
④計画期間	平成17年度～22年度
⑤計画の目標	<p>○快適で安全な住まいの環境をつくる 近い将来起こると予想される南海地震に対応するため、既存木造住宅の耐震化を推進する。</p> <p>○良質な住宅ストックを形成する 県民のライフステージ、ライフスタイルの変化や多様化に対応するため、公的支援による良質な民間住宅の供給促進をはじめ、定住促進のためのファミリー向け住宅や宅地の供給等を推進する。また、既存の老朽化した公営住宅等の建替や改善を実施し、良質な住宅ストックの形成を図る。</p> <p>○みんなが安心して暮らせるすまいをつくる 高齢者、障害者等住宅確保要配慮者の居住の安定を確保するため、公営住宅、地域優良賃貸住宅等の的確な供給を推進する。全国平均に比して高齢化率が高い本県の状況をふまえ、特に高齢者が安全に安心して暮らし続けることのできる住宅の供給を、福祉部局等とも連携を図りながら促進する。また、住宅要配慮者等に対する公的賃貸住宅の入居募集に係る情報提供も併せて実施する。</p>
2. 事後評価の内容	
⑥実施体制・時期	高知県において評価を行い、共同作成した市町村に意見を照会した上で確定(平成24年4月)
⑦事後評価の結果	<p>指標1: 「耐震性の高められた既存木造住宅戸数」 定義: 木造住宅耐震改修助成事業の実施戸数 評価方法: 整備実績の集計結果 結果: 従前値:0戸(16年度)⇒目標値:1,000戸(22年度)⇒実績値:1,055戸 結果の分析: 既存木造住宅の耐震改修戸数が当初の予定を超える実績となり、目標値を上回る事となった。</p> <p>指標2: 「老朽化した公営住宅の割合」 定義: 県下の公営住宅管理戸数に対する昭和56年度以前の準耐火構造及び木造の管理戸数割合 評価方法: 整備実績の集計結果 結果: 従前値:25.5%(16年度)⇒目標値:22.6%(22年度)⇒実績値:21.2% 結果の分析: 整備戸数(当初予定:400戸⇒実績:420戸)、昭和56年度以前の準耐火構造及び木造公営住宅の除却等用途廃止戸数(当初予定:353戸⇒実績:571戸)共当初の予定を超える実績となり、目標値を上回る事となった。</p> <p>指標3: 「高齢者が安全に安心して暮らし続けることのできる住宅の供給戸数」 定義: 地域優良賃貸住宅(高齢者型)の供給戸数 評価方法: 整備実績の集計結果 結果: 従前値:93戸(16年度)⇒目標値:230戸(22年度)⇒実績値:256戸 結果の分析: 整備費助成や家賃の減額助成の支援措置もあり、高齢者が安心して住み続けることができる住宅の供給が順調に進んできている。</p>
⑧結果の公表方法	計画の作成主体の県及び市町村において、ホームページ又は窓口の閲覧により公表する。
3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
⑨今後の住宅施策の取組への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、既存木造住宅の耐震対策に加えて、鉄骨造や鉄筋コンクリート造などの非木造住宅の耐震対策に取り組む。 ・老朽化した公営住宅の割合は計画期間内に目標を達成することが出来た。今後も引き続き、老朽化した公営住宅等の建替えや改善を実施し、良質な住宅ストックの形成に取り組む。 ・引き続き、高齢者向けの住宅が供給されるよう、高齢者の生活ニーズにあった住まいの選択が可能なサービス付き高齢者向け住宅の供給促進に取り組む。
⑩その他	(特記すべき事項があれば記載)

※この事後評価は別添の社会資本総合整備計画(地域住宅計画)について行ったものである。